

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	3,879,546	11,559,301	20,127,099
経常利益(千円)	73,691	1,093,617	528,143
四半期(当期)純利益(千円)	66,044	747,614	319,260
純資産額(千円)	4,071,256	4,845,148	4,258,507
総資産額(千円)	11,511,302	21,497,976	19,330,556
1株当たり純資産額(円)	358.10	426.54	374.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.98	67.52	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.96	-	28.84
自己資本比率(%)	34.4	22.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,062	649,061	711,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,857	484,793	217,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,677	165,447	3,167,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,796,540	4,033,723	3,682,631
従業員数(人)	483	1,980	2,018

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、重要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) テクノライゾン・ホールディングス(株) (注)1	名古屋市南区	2,500百万円	グループ事業会社の経営管理	被所有(100)	役員の兼務(1名)
(持分法適用関連会社) 南陽南方智能光电有限公司 (注)2、3	中国河南省	353百万円	光学ユニットの設計・製造・販売	49(49)	子会社の光学ユニットの製造

(注)1. 有価証券届出書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社SUWAオプトロニクスがチノンテック株式会社より同社の出資持分を取得いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	1,980 (439)
---------	-------------

(注)1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	204 (22)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	2,258,014	46.1
監視カメラ事業	300,819	38.1
映像ソリューション事業	12,789	10.5
その他の事業	5,498,572	5,706.3
合計	8,070,195	331.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	1,263,130	14.1
監視カメラ事業	351,704	9.5
映像ソリューション事業	95,217	96.1
その他の事業	6,466,995	483.2
合計	8,177,047	177.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	3,211,358	63.3
監視カメラ事業	581,060	9.4
映像ソリューション事業	158,087	64.3
その他の事業	7,608,796	491.8
合計	11,559,301	198.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ハイテクノロ ジーズ	-	-	1,824,243	15.8

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月22日付で、親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス株式会社との間において、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社が当社の経営を管理・監督・指導するための経営管理契約を締結しております。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日）におけるわが国の経済環境は新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等、一部で持ち直しの傾向が見られたものの、新たな欧州経済不安を抱えた中で雇用・所得環境の改善が進まず、不透明で本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。このような経済環境下で、当社においては主力の書画カメラがK-12（義務教育相当期間）市場で広く認知されている米国に加えて国内でも年度末需要が拡大し好調に推移しました。また、昨年11月より当社グループに加わりました株式会社SUWAオプトロニクスの事業も順調に立ち上がることが出来ました。なお、当期より国内販売事業は平成22年1月4日付けで会社分割したエルモソリューション販売株式会社が行っております。

以上の結果、売上高は書画カメラ事業が国内外で伸長したことに株式会社SUWAオプトロニクスの売上5,602百万円が加わり11,559百万円（前年同四半期比198.0%増）となりました。利益につきましては売上が伸長したことやコストダウンの推進等で、営業利益は1,046百万円（前年同四半期比4,846.7%増）となり、経常利益1,093百万円（前年同四半期比1,384.0%増）、当期純利益747百万円（前年同四半期比1,032.0%増）と増収、増益となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

##### 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

最大市場である米国K-12（義務教育相当期間）市場において当期も書画カメラ販売が順調に伸長したのに加えて、国内においても書画カメラの小中学校授業における教育効果の高さが認知され、教育委員会向けの年度末需要が発生しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,211百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

##### 監視カメラ

厳しい販売環境下でありましたが、営業活動強化に努め、当事業の売上高は581百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

##### 映像ソリューション、その他

会社分割いたしましたエルモソリューション販売株式会社が販売体制を再構築し、グループ会社のSOA（サンヨーオーエー）各社とも密接な連携を保ちながら拡販に努めたことで国内ソリューション販売事業が拡大しました。また、新たに加わった株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット等の販売（5,602百万円）も好調に推移した結果、当事業の売上高は7,766百万円（前年同四半期比462.0%増）となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は初等教育向け書画カメラの年度末需要があったこと、SOAグループ各社との連携強化でソリューション販売が拡大したこと、さらに株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット販売売上が加わったことで売上高は11,513百万円（前年同四半期比217.1%増）と大きく伸長し、営業利益は813百万円となりました。

「北米」は初等教育向け書画カメラ販売が当期も伸長したことで、売上高は1,816百万円（前年同四半期比27.0%増）となり、営業利益は85百万円となりました。

「欧州」も書画カメラ販売の伸長で売上高は85百万円（前年同四半期比27.5%増）となりましたものの、営業損失6百万円となりました。

「アジア」はタイ工場で書画カメラ生産が大幅に増加したこと、ならびに株式会社SUWAオプトロニクス・中国子会社2社の光学ユニット売上（3,947百万円）が当期から加わったことで売上高は5,363百万円（前年同四半期比809.1%増）となり、営業利益は167百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、受取手形及び売掛金の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加して21,497百万円となりました。純資産は当四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ586百万円増加して4,845百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加して22.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という。）は、4,033百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は649百万円（前年同四半期は594百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,089百万円、減価償却費が152百万円計上されたことのほか、売上債権の増加が1,803百万円、仕入債務の増加が874百万円、その他負債の増加が309百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は484百万円（前年同四半期は46百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が437百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は165百万円（前年同四半期は213百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が350百万円、配当金の支払いが143百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、411百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達しております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当第1四半期連結会計期間における流動資産合計17,040百万円に対し、流動負債は14,424百万円で118.1%となっております。特に現金及び預金も4,033百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するために、内部統制を整備し、適切な運用、チェックを実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において新たに決定した設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
(株)SUWA オプトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	技術棟の 新設	184,100	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年4月	-



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,102	11,072,102	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,072,102	11,072,102	-	-

(注) 当社は平成22年4月1日をもって株式移転により(株)タイテックと共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」を設立し、平成22年3月29日に上場廃止となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	898	11,072,102	-	796,204	-	367,823

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当社は、平成22年4月1日をもって株式移転により(株)タイテックと共同株式会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」を設立し、当社はその完全子会社となっております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1	11,072	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,072,000	11,072	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 102		同上
発行済株式総数	11,072,102		
総株主の議決権		11,072	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	310	-	-
最低(円)	280	-	-

(注) 株価はジャズダック証券取引所におけるものです。なお、平成22年3月29日付で上場廃止となりましたので、それ以前の数値に基づき掲載しております。

3 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品質保証本部長	新出 達明	平成22年6月15日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,033,723	3,682,631
受取手形及び売掛金	7,231,125	5,378,944 <sup>3</sup>
商品及び製品	1,935,181	2,938,529
仕掛品	418,153	98,993
原材料及び貯蔵品	1,820,373	1,048,527
その他	1,629,105	1,845,331
貸倒引当金	26,666	33,784
流動資産合計	17,040,997	14,959,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,126,917	2,065,310
その他(純額)	1,386,960	1,450,109
有形固定資産合計	3,513,878 <sup>1</sup>	3,515,420 <sup>1</sup>
無形固定資産	126,682	118,600
投資その他の資産		
その他	819,882	740,916
貸倒引当金	3,464	3,554
投資その他の資産合計	816,418	737,361
固定資産合計	4,456,978	4,371,382
資産合計	21,497,976	19,330,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,286,893	6,341,416 <sup>3</sup>
短期借入金	4,970,552	4,620,000
未払法人税等	357,305	55,872
引当金	37,842	39,633
その他	1,771,999	1,700,838
流動負債合計	14,424,593	12,757,760
固定負債		
長期借入金	560,132	600,822
退職給付引当金	1,191,541	1,226,064
引当金	47,876	26,084
その他	428,684	461,317
固定負債合計	2,228,234	2,314,288
負債合計	16,652,827	15,072,049

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	796,204	796,204
資本剰余金	952,098	952,336
利益剰余金	3,396,290	2,792,613
自己株式	-	238
株主資本合計	5,144,593	4,540,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	563
繰延ヘッジ損益	39,718	22,175
為替換算調整勘定	383,040	422,355
評価・換算差額等合計	421,850	399,616
少数株主持分	122,405	117,207
純資産合計	4,845,148	4,258,507
負債純資産合計	21,497,976	19,330,556

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	3,879,546	11,559,301
売上原価	2,849,337	9,027,093
売上総利益	1,030,209	2,532,207
販売費及び一般管理費	1,009,050	1,485,539
営業利益	21,159	1,046,668
営業外収益		
受取利息	2,153	816
受取配当金	37	37
負ののれん償却額	-	20,622
為替差益	54,040	31,692
その他	5,447	16,484
営業外収益合計	61,679	69,654
営業外費用		
支払利息	6,833	15,140
売上割引	2,313	628
その他	-	6,936
営業外費用合計	9,146	22,705
経常利益	73,691	1,093,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,674
リコール損失引当金戻入額	21,587	1,947
製品保証引当金戻入額	-	2,526
その他	291	-
特別利益合計	21,878	8,148
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	963	7,194
投資有価証券評価損	4,295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,700
特別損失合計	5,258	11,917
税金等調整前四半期純利益	90,311	1,089,848
法人税等	22,837	334,706
少数株主利益	1,429	7,528
四半期純利益	66,044	747,614

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,311	1,089,848
減価償却費	132,388	152,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,526	7,265
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,594	34,523
受取利息及び受取配当金	2,191	854
支払利息	6,833	15,140
為替差損益(は益)	107	2,024
有形固定資産売却損益(は益)	-	22
固定資産除却損	963	7,194
投資有価証券評価損益(は益)	4,295	-
売上債権の増減額(は増加)	83,393	1,803,339
たな卸資産の増減額(は増加)	101,896	62,256
仕入債務の増減額(は減少)	62,127	874,067
その他	310,410	514,011
小計	610,467	742,182
利息及び配当金の受取額	2,216	865
利息の支払額	2,513	9,737
法人税等の支払額	16,107	84,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,062	649,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	33,743	-
有形固定資産の取得による支出	67,729	437,868
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	10,494	12,343
関係会社出資金の払込による支出	-	25,000
貸付けによる支出	-	3,089
貸付金の回収による収入	120	40
その他	2,497	6,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,857	484,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,800	350,000
長期借入金の返済による支出	-	40,138
株式の発行による収入	9,450	-
配当金の支払額	143,287	143,937
少数株主への配当金の支払額	40	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,677	165,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,471	21,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,998	351,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541	3,682,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,540	4,033,723



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ELMO Europe SASは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、南陽南方智能光電有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これにより、特別損失が4,700千円増加し、税金等調整前四半期純利益が4,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれんの償却」は122千円であります。 前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「製品保証引当金戻入額」は291千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
3. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,079,188千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,932,088千円です。
2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 26,755千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 20,423千円
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 81,643千円 支払手形 4,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 322,243千円	給料 392,003千円
賞与 54,678 "	賞与 81,455 "
退職給付費用 15,475 "	退職給付費用 15,441 "
販売奨励金等 76,509 "	販売奨励金等 126,904 "
研究開発費 167,096 "	研究開発費 205,820 "
貸倒引当金繰入額 12,055 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金 1,797,216 千円	現金及び預金 4,033,723 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 676 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 - "
現金及び現金同等物 1,796,540 "	現金及び現金同等物 4,033,723 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,072,102株

2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	143,937	13.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,387,511	1,424,940	67,093	-	3,879,546	-	3,879,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243,285	5,135	-	589,958	1,838,379	(1,838,379)	-
計	3,630,797	1,430,076	67,093	589,958	5,717,926	(1,838,379)	3,879,546
営業利益又は営業損失( )	118,864	24,928	5,031	44,739	54,228	75,387	21,159

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,189,117	1,816,573	85,540	468,069	11,559,301	-	11,559,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,324,069	-	-	4,895,311	7,219,380	(7,219,380)	-
計	11,513,187	1,816,573	85,540	5,363,381	18,778,682	(7,219,380)	11,559,301
営業利益又は営業損失( )	813,057	85,029	6,306	167,115	1,058,895	12,227	1,046,668

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,678,772	195,375	57,005	1,931,153
連結売上高(千円)	-	-	-	3,879,546
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.3	5.0	1.5	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,976,726	4,350,670	258,408	33,603	6,619,410
連結売上高(千円)	-	-	-	-	11,559,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	37.6	2.2	0.3	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) アジア・・・中国ほか
- (3) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (4) その他の地域・・・大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアは前年同四半期は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前第1四半期連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は38,402千円であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引			
売建	2,170,000	2,186,363	16,363
買建	1,533,599	1,569,527	35,927
合計	3,703,600	3,755,891	19,564

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	426.54円	1 株当たり純資産額	374.03円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.98円	1 株当たり四半期純利益金額	67.52円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	5.96円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	66,044	747,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	66,044	747,614
期中平均株式数 (千株)	11,036	11,072
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	41	-
(うち新株予約権)	(41)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。